

外国為替

株式市場

外国為替フォーラム

仮想通貨

北朝鮮

米中貿易摩擦

オピニオン



my
夢のようなくつろぎ

myAustrianプレミアム
エコノミークラス
では、ゆったり
のスペースと笑顔
がこぼれる心地よさを満喫。

トップニュース

2018年4月8日 / 08:12 / 21時間前更新

アングル：コカ・コーラと米当局の争い、「移転価格」課税で注目



【ワシントン 1日 ロイター】 - 米飲料大手コカ・コーラ(KO.N)は、海外の系列企業から徴収する商標ロイヤルティの適正金額について内国歳入庁（IRS）と係争状態にある。

同社としては昔の話し合いで決着していたと考えていたところ、2015年にIRSから33億ドルの追徴税を請求されて驚がくし、連邦租税裁判所に異議を申し立てたためだ。

審理終了は今月半ばだが、判決が下されるまでにはその後しばらくかかると見込まれている。

多国籍企業による製品やサービス、商標、特許などのいわゆる「移転価格」に関する課税を巡っては、厳格な国際基準が新たに設定され、各国の税務当局がかつてないほど監視を強めており、企業や株主にとっては法的なリスクが増大しつつある。こうした状況だけに、コカ・コーラとIRSの争いには、税専門家の注目も集まっている。

IRSの主張では、コカ・コーラがいくつかの海外系列企業に2007—09年に課したロイヤルティはあまりに低過ぎて、同社の米国内における収入を実態よりも目減りさせたので、33億ドルの追徴税が発生したという。

広告

ⓘ ×



SMBC信託銀行プレスティア

SMBC信託銀行プレスティアなら世界200以上の国と地域のATMで現地通貨引出可

WWW.SMBCTB.CO.JP

サイトへ

税務当局はしばしば、税率の高い国の収入を最小化し、税率の低い国で最大化するような企業の移転価格を設定にクレームをつけている。

経済協力開発機構（OECD）が16年に定めた国際的な取り決めでは、IRSを含めた100カ国の税務当局は、移転価格を「独立企業間価格」、つまり資本や人的関係のない企業同士の取引に用いる価格で算定することになっている。

もっともコカ・コーラのような商標権の場合、その特異性ゆえに独立企業間価格の適切な算定が難しいという問題を抱える。

コカ・コーラは裁判所に提出した文書で、IRSは同社に移転価格設定方式を1996年の合意で認めたのに、その後承認措置を撤回して追徴税納付書を通知してき

たと説明している。

ただコカ・コーラとIRSが合意した20年余り前とは移転価格を取り巻く状況は様変わりした。かつてIRS長官代行を務めたスティーブン・ミラー氏は「興味深い事案だ。もしわたしが税務担当役員なら、（20年余り前の）こんな合意の枠組みがどれほど頼りになるか考え込んだだろう」と語り、いつまでも過去の合意を当てにしていたコカ・コーラの姿勢に疑問を投げかけた。

移転価格については、企業が予め自社の設定方式を税務当局から妥当だとのお墨付きをもらう「事前確認制度（APA）」があるが、近年はIRSにそうした申請しようという企業の意欲が減退している。

IRSが30日公表したデータによると、昨年のAPA申請件数は101件で16年の98件とほぼ同じだったものの、15年の183件を大幅に下回った。日本でもAPA申請件数は16年に減少した。

企業の税務担当役員がワシントンの会合で語ったところでは、APAは交渉期間がより長期化している上に、当局が承認を渋る傾向にあるという。

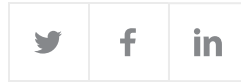
Coca-Cola Co

KO.N NEW YORK STOCK EXCHANGE

43.92

-0.48 (-1.08%)

[モバイル](#) [ニュースメール](#) [ロイター・プラス](#) [クッキー](#) [ロイター利用規約](#) [個人情報保護方針](#)



国内株式関連の情報は約20分遅れ、海外株式関連の情報は15分以上の遅れで表示しています。為替情報は10分ごとに更新されており、約10分前の相場を表示しています。日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。本件情報を無断で再配信することは禁じられています。

© 2018 Reuters. All Rights Reserved.